



《サマリー》

《インターバンク市場》

12 月の日銀当座預金残高は月初 533 兆円台から始まり、税・保険揚げや国債発行等により 3 日には 523 兆円台まで減少したものの、15 日の年金定時払いによって 534 兆円台まで増加した。その後も 20 日の国債大量償還や 27 日の新型コロナ対応金融支援特別オペの増額ロールなどによって増加基調を辿り、543 兆 500 億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比 9 兆 6,230 億円増加の 670 兆 674 億円であった。

無担保コール ON 物加重平均金利は月初 $\Delta 0.050\%$ から始まるも、引き続き新型コロナ対応金融支援特別オペにより拡大したマクロ加算残高の余裕枠を埋めるためと思われる調達ニーズが強く、日々上昇を続け、10 日には $\Delta 0.008\%$ となった。その後はやや低下し、15 日には $\Delta 0.022\%$ となった。新積み期入り後は 29 日まで $\Delta 0.033\% \sim \Delta 0.016\%$ で推移した。年末初物である 30 日も調達サイドのニーズは強く、同金利は $\Delta 0.018\%$ となった。

《CP 市場》

12 月末の CP 市場残高は 23 兆 5,674 億円で前月比 1 兆 5,290 億円減少した。前年同月比では 20 億円の増加となった。発行市場は、良好な CP 発行環境の継続もあり、12 月 17 日に市場残高が 26 兆 6,402 億円と日次ベースにて過去最高を更新した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。大型の発行を行った銘柄では 0% 近辺の出会いも見られたが、新型コロナ対応金融支援特別オペの担保目的等の CP 引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いが中心となった。また、17 日に日本銀行の金融政策決定会合において、新型コロナ対応金融支援特別オペの大企業向け民間債務担保分と CP・社債等の買入オペ増額措置が期限通り、2022 年 3 月末をもって終了することが決定された。

CP 等買入れオペは、当初予定通り 2 回の合計 1 兆円で実施された。14 日オファー分の結果は、応札額 8,261 億円、按分レートは $\Delta 0.014\%$ 、27 日オファー分は、応札額 7,760 億円、按分レート $\Delta 0.014\%$ と横ばいのレートで推移したものの、平均レートは $\Delta 0.011\%$ と前回 ($\Delta 0.010\%$) 比低下した。

《債券レポ市場》

12 月の GC 取引は、12 月積み期終盤にレートが $\Delta 0.035\%$ まで上昇し、13 日に国債買現先オペが通告された。オペ後は $\Delta 0.050\%$ 近辺で取引された。新積み期に入ると $\Delta 0.080\%$ 近辺の取引水準に戻ったが、23 日には $\Delta 0.070\%$ 程度まで上昇、24 日は $\Delta 0.065\%$ 近辺の出会いだったものの、再度国債買現先オペが通告された。オペ後はややレートを戻し $\Delta 0.085\%$ 近辺で取引された。年末初物の取引も同水準の出会いとなり、波乱なく越年した。

《インターバンク市場》

12月の日銀当座預金残高は月初533兆円台から始まり、税・保険揚げや国債発行等により3日には523兆円台まで減少したものの、15日の年金定時払いによって534兆円台まで増加した。その後も20日の国債大量償還や27日の新型コロナ対応金融支援特別オペの増額ロールなどによって増加基調を辿り、543兆500億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比9兆6,230億円増加の670兆674億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は月初 $\Delta 0.050\%$ から始まり、日々上昇を続け、10日には $\Delta 0.008\%$ となった。その後後述の通り13日、14日に即日・先日付での国債買現先オペが実施されたこともあり、レートはやや低下し、15日には $\Delta 0.022\%$ となった。新積み期入り後は29日まで $\Delta 0.033\% \sim \Delta 0.016\%$ で推移した。年末初物である30日の取引も調達サイドのニーズは強く、同金利は $\Delta 0.018\%$ となった。

ターム物は、1W~3W物を中心に $\Delta 0.030\% \sim \Delta 0.005\%$ のレンジで取引された。

13~15日、および24日に即日物を含む国債買現先オペが5回実施された。

15日、FRBはFOMCにて政策金利を維持した一方、量的緩和政策の資産購入額の縮小（テーパリング）ペースを加速することを発表した。17日、日銀は金融政策決定会合で、当面の金融政策の現状維持及び「新型コロナオペ対応資金繰り支援特別プログラム」の2022年9月末までの一部延長を公表した（CP市場において後述）。23日、日銀は気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションを初めて実施し、貸し付け予定額は2兆483億円となった。

《CP市場》

12月末のCP市場残高は23兆5,674億円で前月比1兆5,290億円減少した。前年同月比では20億円の増加となった。発行市場は、良好なCP発行環境の継続もあり、12月17日に市場残高が26兆6,402億円で日次ベースにて過去最高を更新し、その後、年末にかけて企業の有利子負債圧縮が進み、残高は減少した。業種別残高では、その他金融が10兆3,279億円（前月比 $\Delta 8,619$ 億円）、一般事業法人が9兆3,864億円（同 $\Delta 1$ 兆340億円）とそれぞれ減少した。一方、金融機関は2兆494億円（前月比+10億円）、ABCPは1兆8,037億円（同+3,659億円）と増加した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。大型の発行を行った銘柄では0%近辺の出会いも見られたが、新型コロナ対応金融支援特別オペの担保目的等のCP引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いが中心となった。また、17日に日銀の金融政策決定会合において、新型コロナ対応金融支援特別オペの大企業向け民間債務担保分とCP・社債等の買入オペ増額措置が期限通り、2022年3月末をもって終了することが決定された。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格）0.000%割れ 一般事業法人（A-1格）0.000%割れ その他金融銘柄（A-1格）0.000%割れ

CP等買入れオペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。14日オファー分の結果は、応札額8,261億円、按分レートは $\Delta 0.014\%$ 、27日オファー分は、応札額7,760億円、按分レート $\Delta 0.014\%$ と横ばいのレートで推移したものの、平均レートは $\Delta 0.011\%$ と前回（ $\Delta 0.010\%$ ）比低下した。

〈月末オペ残高：2兆9,929億円〉

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は3社増で、546社であった。

新規登録：JSR、SBI証券、リョーサン

「債券レボ市場」

12月上旬の足許GC取引は、 $\Delta 0.090\%$ ～ $\Delta 0.080\%$ の水準で推移した。積み期終盤の3日積みとなる10日は $\Delta 0.050\%$ まで上昇した。週明け13日は、スタートから $\Delta 0.035\%$ まで出合うと、9:20に即日での国債買現先オペが2兆円通告された。買現先オペは2020年3月以来、即日では2006年7月以来15年ぶりの通告。オペを受けて一旦オファーは引いたものの、ビッドに変化はなく、オペ結果が出た後も朝方横ばい圏の $\Delta 0.045\%$ ～ $\Delta 0.030\%$ での出合水準で推移した。14日の取引でも、前日を引き継いだ甘い水準でスタートすると、前日同様即日での国債買現先オペに加えTNでのオペも通告され、その後は、 $\Delta 0.050\%$ 近辺で出会いとなった。新積み期に入ると、レートは落ち着きを取り戻し $\Delta 0.080\%$ 近辺で推移したが、23日に $\Delta 0.070\%$ ～ $\Delta 0.060\%$ 水準まで上昇。24日には先日付ターム物の国債買現先オペが通告された。以降足許は $\Delta 0.090\%$ ～ $\Delta 0.080\%$ 近辺で推移し、末初(12/30-1/4)も同水準で取引された。ターム物は、12月末絡みの1月エンド物で $\Delta 0.120\%$ ～ $\Delta 0.100\%$ のレンジで取引され、波乱のない12月末越えのマーケットとなった。

SC取引は、チーペスト周辺の銘柄に引合いが多く見られた。10年353回債は中旬までは $\Delta 0.10\%$ 台半ばで取引されたが、後半にかけては $\Delta 0.10\%$ 台前半に落ち着いた。354回債は月を通して $\Delta 0.20\%$ 台半ばで取引。358回債は上旬こそ $\Delta 0.20\%$ 台半ば、中旬以降は $\Delta 0.10\%$ 台前半の取引に落ち着いた。10年債、20年債のカレント近辺の銘柄は流動性が高く、GCに近い水準で取引される中、361回債は24日の輪番オペ以降ニーズが強まり、 $\Delta 0.10\%$ 台半ばまで低下した。

「TDB市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1035	2021/11/5	2021/11/8	2022/2/14	34,980.3	160,989.0	-0.1213	-0.1172	24.9513
1036	2021/11/9	2021/11/10	2022/5/10	28,188.5	106,121.0	-0.1168	-0.1128	21.0665
1037	2021/11/12	2021/11/15	2022/2/21	34,980.7	174,036.0	-0.1239	-0.1210	51.3350
1038	2021/11/18	2021/11/22	2022/11/21	28,478.6	107,479.0	-0.1261	-0.1241	33.2848
1039	2021/11/19	2021/11/22	2022/2/28	34,980.9	171,948.0	-0.1388	-0.1377	76.3172
1040	2021/11/24	2021/11/25	2022/5/25	28,088.8	139,043.0	-0.1370	-0.1330	58.5342
1041	2021/11/26	2021/11/29	2022/3/7	34,980.6	144,514.0	-0.1518	-0.1470	89.2176
1042	2021/12/3	2021/12/6	2022/3/14	34,980.6	132,246.0	-0.1552	-0.1451	27.7227
1043	2021/12/9	2021/12/10	2022/6/10	28,068.7	97,023.0	-0.1102	-0.1062	29.6576
1044	2021/12/10	2021/12/13	2022/3/22	34,980.6	137,330.0	-0.1164	-0.1068	41.7651
1045	2021/12/14	2021/12/16	2022/6/16	28,068.6	128,062.0	-0.1082	-0.1062	6.7449
1046	2021/12/15	2021/12/20	2022/12/20	28,573.7	105,206.0	-0.1088	-0.1068	31.6769
1047	2021/12/16	2021/12/20	2022/3/28	34,980.5	156,364.0	-0.1128	-0.1098	77.3480

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2021/12/7	2021/12/8	1,000	7,805	1,001	0.015	0.015	90.6
国庫短期証券買入オペ	2021/12/20	2021/12/21	1,000	9,618	1,001	0.005	0.008	14

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	12月中	前年同月中
銀行券要因	△ 43,114	△ 42,320
財政等要因	△ 3,651	△ 73,073
一般財政	48,529	87,984
国債(1年超)	△ 35,418	△ 32,707
発行	△ 118,125	△ 119,800
償還	82,707	87,093
国庫短期証券	△ 5,275	△ 112,516
発行	△ 233,118	△ 332,624
償還	227,843	220,108
外為	3,496	△ 1,067
その他	△ 14,983	△ 14,767
資金過不足	不 46,765	不 115,393
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	99,405	189,078
国債買入	57,860	81,358
国庫短期証券買入	3,004	100,070
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	2,949	3,247
うち固定金利方式	2,949	3,247
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 1,843	1,902
社債等買入	364	2,700
ETF買入	0	1,616
J-REIT買入	0	36
被災地金融機関支援資金供給	0	41
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	△ 71
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	0
新型コロナ企業金融支援特別	16,946	1,285
気候変動対応才へ	20,483	--
貸出	0	0

(億円)

金融調節	12月中	前年同月中
国債補完供給	△ 358	△ 3,106
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	△ 1,846	△ 5,012
貸出増加支援資金供給	2,270	5,678

日銀主要勘定(月末残高)	12月中	前年同月中
銀行券	110,917	389,963
国庫短期証券買入	0	0
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	5,550	4,651
共通担保資金供給(全店)	5,550	4,651
うち固定金利方式	0	0
CP買現先	0	0
手形売出	29,930	43,702
CP等買入	82,776	64,739
社債等買入	363,452	353,005
ETF買入	6,747	6,696
J-REIT買入	5,324	2,957
被災地金融機関支援資金供給	--	1,622
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	544
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	821,939	516,246
新型コロナ企業金融支援特別	20,483	--
貸出	0	0
国債補完供給	676	3,241
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	595,182	590,630
成長基盤強化支援資金供給	52,909	54,775
貸出増加支援資金供給	542,273	535,855
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	20,828	23,440

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
18,791	11,832	25,760	都銀等	5,148	△ 1,284	△ 8,280
40	367	21,300	地 銀	84,485	△ 2,660	34,498
3,312	314	11,443	信 託	1,656	587	△ 1,106
△ 7,218	△ 4,651	46,381	投 信	0	0	0
1,752	△ 41	2,235	外 銀	5,203	1,471	△ 1,961
△ 1,968	△ 222	1,095	第二地銀	11,816	1,817	9,827
11,533	△ 899	12,341	信 金	1,782	△ 181	426
10,129	△ 8,929	11,858	農林系	10	6	0
0	0	0	証券・証金	30,271	△ 705	4,779
△ 2,739	75	4,958	生損保	0	0	0
12,020	△ 1,994	20,470	その他	17,470	△ 3,199	7,469
45,652	△ 4,148	157,841	合計	157,841	△ 4,148	45,652

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会